



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(氏名) 齋藤 和弘
 (氏名) 大塚 徳明 (TEL) 03-5579-1837
 配当支払開始予定日 2023年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,450,397	14.3	139,688	17.8	139,291	19.0	101,099	21.8	82,317	19.9	157,246	28.2
2021年12月期	1,268,917	7.7	118,568	23.3	117,052	24.3	83,029	29.1	68,676	31.5	122,638	113.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	266.40	—	9.0	8.1	9.6
2021年12月期	222.25	—	8.4	7.2	9.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 411百万円 2021年12月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,783,349	1,060,104	965,220	54.1	3,123.69
2021年12月期	1,676,926	943,952	860,593	51.3	2,785.09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	150,509	△42,395	△92,207	200,630
2021年12月期	158,180	△56,867	△96,109	176,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	24,101	35.1	2.9
2022年12月期	—	39.00	—	41.00	80.00	24,719	30.0	2.7
2023年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		32.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,531,500	5.6	134,500	△3.7	133,500	△4.2	95,500	△5.5	75,500	△8.3	244.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	309,000,000株	2021年12月期	309,000,000株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	121株	2021年12月期	31株
-----------	------	-----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年12月期	308,999,936株	2021年12月期	308,999,994株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期経営戦略	7
(3) 中期経営計画 (2021-2023)	7
(4) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客さまの嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて事業構造改革を進め、収益力の強化にも取り組みました。

2022年は、主要国における需要回復を着実に捉え、年初より全セグメントでコアブランドへの集中活動を継続した結果、主要国において引き続きシェアを拡大しました。

売上収益は、全セグメントでの販売数量の増加に加え、日本及び海外における価格改定を含めたRGM（レベニューグロースマネジメント）が寄与し、当社グループ合計で過去最高を達成しました。日本、米州に加えて、ベトナムとフランスで売上収益1,000億円超えを達成し、海外での収益基盤がより強化されました。

営業利益は、原材料価格・エネルギー価格の高騰及び為替変動によるコスト増の影響を受けましたが、売上収益の伸長とコスト削減活動の徹底により吸収したことに加え、事業ポートフォリオ見直しによる譲渡損益、構造改革費用の計上を含め、当社グループ合計で増益を達成しました。

当期の連結売上収益は1兆4,504億円（前年同期比14.3%増、為替中立8.1%増）となりました。連結営業利益は1,397億円（前年同期比17.8%増、為替中立9.5%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は823億円（前年同期比19.9%増、為替中立13.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社は、海外事業の迅速な変革の加速と一体経営を行うべく、2022年1月1日付で海外組織の改組を実施し、「SBFインターナショナル」を新設しました。これに伴う報告セグメントの変更はございません。

[日本事業]

第2四半期連結会計期間以降の需要の回復が継続する中、当第4四半期連結会計期間において、10月から実施した価格改定による影響を受けたことにより、2022年の清涼飲料市場は前年同期微増（当社推定）にとどまりました。引き続き水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、当社販売数量は前年同期を大きく上回り、2022年において過去最高の販売数量を達成するとともに、市場シェアを更に拡大しました。ブランド別には、「サントリー天然水」、「伊右衛門」及び「GREEN DA・KA・RA」が、2022年において、過去最高の販売数量となりました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期並みとなりました。発売30周年を迎え、「働く人の相棒」として「BOSS」ならではのマーケティング活動を展開しました。特定保健用食品・機能性表示食品の販売数量は、4月にリニューアルを実施した「特茶」が引き続き好調に推移したことに加え、「伊右衛門 濃い味（機能性表示食品）」、「サントリー烏龍茶OTTP（機能性表示食品）」がともに増分に寄与しました。

売上収益は、販売数量の増加によりチャネル構成悪化の影響を吸収したことや、10月からの価格改定効果が寄与し、増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長やサプライチェーンのコスト削減活動を含めたコストマネジメントを徹底したことにより増分利益を獲得しましたが、原材料市況の高騰及び為替の円安影響が想定を大きく上回ったことを受け、減益となりました。

日本事業の売上収益は6,532億円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は334億円（前年同期比18.4%減）となりました。

[アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、清涼飲料事業及び健康食品事業のコアブランド集中活動を継続しました。特に、ベトナムの力強い伸長が、事業を大きく牽引しました。

売上収益は、販売数量の伸長に加え、年初より主要市場において機動的な価格改定を実施したことも寄与し、大幅な増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により原材料価格高騰の影響を吸収したことに加え、第2四半期連結会計期間におけるオセアニアのフレッシュコーヒー事業の譲渡を含めた事業ポートフォリオの見直しによる譲渡損益の計上により、大幅な増益となりました。

主要国別には、ベトナムでは、主力のエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」を含め、主要ブランドの販売

数量が大きく伸長し、シェアを拡大しました。タイでは低糖製品を含め「Pepsi」が好調に推移し、炭酸カテゴリーの販売数量が伸長しました。健康食品事業では、高インフレに伴う需要減の影響を受ける中、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」に引き続き注力し、10月のリニューアル実施やマーケティング活動を強化しました。オセアニアでは、主力ブランドであるエナジードリンク「V」へのマーケティング活動強化により、ニュージーランド及びオーストラリアで引き続き販売数量が前年同期を上回りました。

アジアパシフィック事業の売上収益は3,594億円（前年同期比21.4%増、為替中立8.3%増）、セグメント利益は564億円（前年同期比42.0%増、為替中立28.6%増）となりました。

〔欧州事業〕

欧州では、年初より需要拡大が継続したことや、好天の影響もあり、フランス、英国、スペインともに販売数量が伸長しました。

価格改定も寄与し、売上収益は大幅な増収となりました。

セグメント利益については、原材料価格及びエネルギー価格高騰の影響が更に拡大しましたが、売上収益の伸長及びコスト削減活動により吸収し、大幅な増益となりました。

主要国別には、フランスでは、好天の影響に加えて、家庭用及び業務用において堅調な需要が継続しました。主力ブランド「Oasis」、「Schweppes」及び「Orangina」の販売数量が二桁増と大きく伸長し、シェアを拡大しました。英国では、主力ブランド「Lucozade」が堅調に推移しました。スペインでは、業務用の需要回復が本格化したことを受け、主力ブランド「Schweppes」の販売数量が大きく伸長しました。

欧州事業の売上収益は2,923億円（前年同期比24.5%増、為替中立17.0%増）、セグメント利益は434億円（前年同期比21.5%増、為替中立14.1%増）となりました。

〔米州事業〕

米州では、主力炭酸ブランドや伸長する非炭酸カテゴリーの活動を強化したことにより、販売数量が引き続き堅調に推移しました。

売上収益は、価格改定を含めたRGMも寄与し、大幅な増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により、原材料価格並びに物流費及び人件費高騰の影響を吸収し、大幅な増益となりました。

米州事業の売上収益は1,455億円（前年同期比34.1%増、為替中立12.0%増）、セグメント利益は182億円（前年同期比36.6%増、為替中立14.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、売上債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,064億円増加して1兆7,833億円となりました。

負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ97億円減少して7,232億円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,162億円増加して1兆601億円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は54.1%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は3,123円69銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ240億円増加し、2,006億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,393億円、減価償却費及び償却費708億円等に対し、売上債権及びその他の債権の増加236億円、棚卸資産の増加192億円、子会社株式売却益160億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ77億円減少し、1,505億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出602億円等に対し、子会社の売却による収入184億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ145億円減少し、424億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出438億円、配当金の支払411億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ39億円減少し、922億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営戦略に基づき更なる収益性向上と基盤構築に取り組みます。

なお、中期経営戦略及び2023年の取組みの詳細については、「3. 経営方針」に記載しています。また、2023年度の連結売上収益は1兆5,315億円（前年同期比5.6%増）、連結営業利益は1,345億円（前年同期比3.7%減）を見込んでおります。

次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=141.0円、1米ドル=130.0円です。

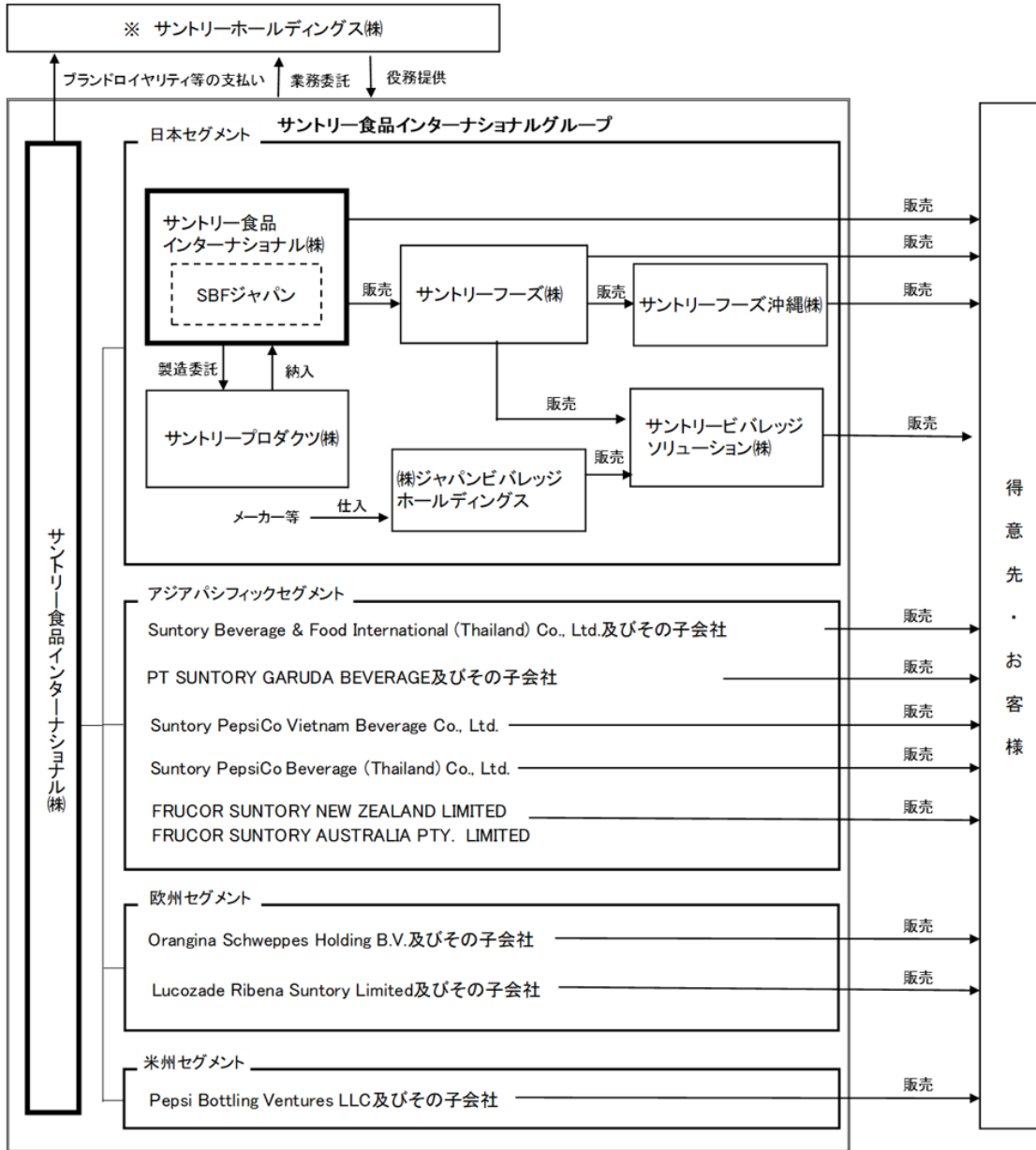
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えております。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討いたします。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり41円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当39円と合わせて、1株当たり80円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当40円、期末配当40円の年間80円の普通配当となる予定です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社74社及び関連会社7社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) ※は親会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切にし、社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。

また、ビジョンを「お客さまとともに 新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続け それぞれの市場で最も愛される会社となることを目指します」と定めています。

(2) 中期経営戦略

グローバル飲料業界において、消費者トレンドの一步先をいく、ユニークなポジションの確立を目指します。

「既存事業で市場を上回る成長」に加え、「新規成長投資による増分獲得」により、2030年売上2.5兆円を目指します。

また、売上成長を上回る利益成長の実現を目指します。

この目標を達成するために、以下の重点項目を中心に積極的に事業展開していきます。

<成長戦略>

First Mover - オーガニック成長

- ・コアブランド イノベーション
- ・新カテゴリーの創造

Game Changer - 非連続な成長

- ・新市場、新飲料モデルの開発
- ・M&Aを積極的に推進

成長を支える取組み

- ・センター オブ エクセレンスとDXの推進
- ・アジアパシフィックリージョンの新設

<構造改革>

- ・日本の自販機事業構造改革
- ・欧州業務用ビジネス構造改革

上記に加え、サステナビリティ経営を推進することで、地域社会へ貢献していきます。

(3) 中期経営計画 (2021-2023)

中期経営戦略に基づく2023年までの目標は以下のとおりです。

オーガニック成長

(2020年を起点、為替中立)

売上収益

平均年率1桁台半ばの成長

営業利益

平均年率10%以上の成長

営業利益率

2023年 10%以上

※2022年には、売上収益、営業利益で2019年水準を超える

成長投資

成長投資 (M&Aを含む) に重点をおく

- ・最大ネットD/Eレシオ1倍が投資上限目安 (約7,000億円)
- ・足元では2,000-3,000億円規模を投資枠として設定

(4) 対処すべき課題

2023年は、変動の激しい外部環境が続く想定のもと、たゆみなく事業構造を進化させ、ダイバーシティに富む新経営体制のもと、グローバルで更なる攻勢を仕掛けていきます。コアブランドイノベーションを加速させ、更なる売上成長を目指します。厳しいコスト環境が継続する想定のもと、売上収益の伸長及びサプライチェーンのコスト削減活動の徹底により、利益体質を改善させ、増益を目指します。

加えて、持続的な成長に向けて、引き続きM&A等の投資機会の探索、生産設備の増強、サステナビリティへの取組み・投資強化等、積極的に投資していきます。

サステナビリティの取組みとしては、「人と自然と響きあう」という使命のもと、「環境目標2030」達成に向けた「水」と「温室効果ガス」に関する活動、及び「プラスチック基本方針」に掲げた活動を強化していきます。

[日本事業]

「コアブランドの成長加速」、「自販機事業の構造改革」、「サプライチェーン構造革新」、を事業戦略の重点領域とし、売上収益と利益を成長させていきます。マーケティング活動においては、引き続き「サントリー天然水」、「BOSS」、「伊右衛門」、「GREEN DA・KA・RA」及び「特茶」への活動を更に強化していきます。「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽なおいしさ”を引き続き訴求していくことに加え、フレーバーウォーターの活動も強化していきます。「BOSS」は、“コーヒーシリーズ”と“紅茶シリーズ”2本柱の「クラフトボス」で更に活動を強化していきます。缶コーヒーも、ヘビーユーザーの活性化に向けてマーケティング活動を強化していきます。「伊右衛門」は、更なるブランド成長に向けて、「伊右衛門」、「伊右衛門 濃い味」、「伊右衛門 京都ブレンド」の活動を強化していきます。「特茶」は飲用習慣化の実現に向けて、一層マーケティング活動を強化するとともに、「特茶」独自の機能を訴求していきます。

[アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、コアブランドイノベーション及び価格改定を含むRGMによる売上収益の更なる成長を目指します。売上収益の伸長及び生産設備の増強等、コスト削減活動の徹底により、原材料価格・エネルギー価格の高騰によるコスト増を吸収していきます。

ベトナムでは、需要の更なる拡大を踏まえ、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等の主力ブランドの更なる成長を図るとともに、営業活動強化にも継続して取り組みます。タイでは、ペプシブランドの強化や生産効率の更なる向上に加えて、高まる健康志向への需要の取り込みに向け、引き続き低糖商品の強化にも取り組みます。健康食品においては、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング活動を強化します。オセアニアでは、引き続き主力ブランドであるエナジードリンク「V」に注力します。

[欧州事業]

欧州では、コアブランドイノベーションの継続及び価格改定を含むRGMの徹底により、売上収益の成長を目指します。売上収益の伸長やコスト削減活動及び事業構造改革を継続させることにより、更なるコスト増の影響を吸収していきます。

フランスでは、「Oasis」、「Schweppes」のマーケティング強化に取り組みます。英国では、「Lucozade Energy」への集中投資により、エナジーカテゴリー市場でのシェア拡大を目指します。スペインでは、「Schweppes」を家庭用市場及び業務用市場で活動を強化していくとともに、業務用ビジネスの構造改革を更に推進していきます。

[米州事業]

主力である炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーの更なる拡大に取り組みます。また、価格政策やサプライチェーンの更なる強化を進め、売上収益と利益の成長を加速していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、統一された会計基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	176,655	200,630
売上債権及びその他の債権	240,584	270,969
その他の金融資産	1,252	3,118
棚卸資産	87,807	106,086
その他の流動資産	23,953	25,564
流動資産合計	530,253	606,370
非流動資産		
有形固定資産	372,337	381,511
使用権資産	52,260	48,841
のれん	255,599	264,573
無形資産	430,086	452,444
持分法で会計処理されている投資	1,005	1,305
その他の金融資産	13,847	14,777
繰延税金資産	14,173	6,398
その他の非流動資産	7,362	7,125
非流動資産合計	1,146,673	1,176,978
資産合計	1,676,926	1,783,349

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	55,789	57,996
仕入債務及びその他の債務	354,595	384,366
その他の金融負債	30,877	34,026
未払法人所得税等	14,757	18,098
引当金	2,016	1,417
その他の流動負債	5,529	8,254
流動負債合計	463,565	504,160
非流動負債		
社債及び借入金	109,558	64,752
その他の金融負債	54,241	44,987
退職給付に係る負債	14,697	13,732
引当金	4,312	5,722
繰延税金負債	81,403	84,922
その他の非流動負債	5,196	4,965
非流動負債合計	269,409	219,083
負債合計	732,974	723,244
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,423	182,229
利益剰余金	536,996	594,773
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△27,210	19,834
親会社の所有者に帰属する持分合計	860,593	965,220
非支配持分	83,358	94,883
資本合計	943,952	1,060,104
負債及び資本合計	1,676,926	1,783,349

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,268,917	1,450,397
売上原価	△745,735	△897,879
売上総利益	523,181	552,518
販売費及び一般管理費	△397,707	△420,240
持分法による投資損益	70	411
その他の収益	2,887	19,375
その他の費用	△9,863	△12,375
営業利益	118,568	139,688
金融収益	508	1,629
金融費用	△2,024	△2,026
税引前利益	117,052	139,291
法人所得税費用	△34,023	△38,192
当期利益	83,029	101,099
当期利益の帰属		
親会社の所有者	68,676	82,317
非支配持分	14,353	18,781
当期利益	83,029	101,099
1株当たり当期利益(円)	222.25	266.40

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	83,029	101,099
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	△711	340
確定給付制度の再測定	1,181	1,782
純損益に振り替えられることのない項目合計	470	2,123
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,608	54,253
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	1,447	△394
持分法投資に係る包括利益の変動	83	165
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	39,139	54,024
税引後その他の包括利益	39,609	56,147
当期包括利益	122,638	157,246
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	102,932	128,729
非支配持分	19,706	28,517
当期包括利益	122,638	157,246

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	168,384	182,414	492,451	△0	△61,495	781,755	77,801	859,556
当期利益			68,676			68,676	14,353	83,029
その他の包括利益					34,256	34,256	5,353	39,609
当期包括利益合計	-	-	68,676	-	34,256	102,932	19,706	122,638
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△24,101			△24,101	△14,165	△38,267
非支配持分との取引		8				8	16	24
利益剰余金への振替			△28		28	-		-
所有者との取引額合計	-	8	△24,130	△0	28	△24,093	△14,149	△38,243
2021年12月31日	168,384	182,423	536,996	△0	△27,210	860,593	83,358	943,952
当期利益			82,317			82,317	18,781	101,099
その他の包括利益					46,412	46,412	9,735	56,147
当期包括利益合計	-	-	82,317	-	46,412	128,729	28,517	157,246
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△24,101			△24,101	△16,994	△41,096
非支配持分との取引		△193	193			-	1	1
利益剰余金への振替			△632		632	-		-
所有者との取引額合計	-	△193	△24,541	△0	632	△24,102	△16,992	△41,094
2022年12月31日	168,384	182,229	594,773	△0	19,834	965,220	94,883	1,060,104

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	117,052	139,291
減価償却費及び償却費	69,376	70,791
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	1,647	2,675
受取利息及び受取配当金	△450	△1,475
支払利息	1,926	1,949
持分法による投資損益(△は益)	△70	△411
子会社株式売却損益(△は益)	—	△16,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,503	△19,213
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△36,634	△23,615
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	32,109	23,472
その他	10,099	3,676
小計	189,553	181,122
利息及び配当金の受取額	439	1,355
利息の支払額	△2,925	△2,026
法人所得税の支払額	△28,887	△29,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,180	150,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△56,122	△60,228
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,191	477
事業譲受による支出	△2,223	—
子会社の売却による収入	—	18,400
その他	286	△1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,867	△42,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△29,622	△323
長期借入れによる収入	11,189	6,618
長期借入金の返済による支出	△27,820	△43,832
社債の発行による収入	19,927	—
社債の償還による支出	△15,000	—
リース負債の返済による支出	△16,484	△13,524
配当金の支払額	△24,101	△24,101
非支配持分への配当金の支払額	△14,197	△17,042
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,109	△92,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,203	15,907
現金及び現金同等物の期首残高	167,480	176,655
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,971	8,067
現金及び現金同等物の期末残高	176,655	200,630

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価

(1) 当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した金額

のれん 264,573百万円

耐用年数を確定できない無形資産 393,961百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、主として事業計画及び事業計画期間後の長期成長率に基づいた見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。

減損テストに用いる事業計画は、将来の売上収益及び営業利益に影響を与える飲料市場の成長率、原材料価格及びエネルギー価格高騰の影響に加え、ブランド別の販売戦略、家庭用・業務用等チャネル別の販売戦略、プロモーション戦略の効果の見積り等に基づき策定したものです。また、成長率は、資金生成単位及び資金生成単位グループが属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しています。これらが実績と異なった場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	629,640	295,948	234,862	108,466	1,268,917	—	1,268,917
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	55	992	1,318	—	2,366	△2,366	—
計	629,695	296,940	236,180	108,466	1,271,283	△2,366	1,268,917
セグメント利益	40,945	39,744	35,726	13,330	129,747	△11,178	118,568
その他の項目							
減価償却費及び償却費	34,139	15,296	12,582	4,196	66,215	3,161	69,376

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	653,199	359,423	292,297	145,477	1,450,397	—	1,450,397
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	57	1,076	1,303	—	2,438	△2,438	—
計	653,256	360,500	293,601	145,477	1,452,835	△2,438	1,450,397
セグメント利益	33,430	56,445	43,418	18,212	151,506	△11,817	139,688
その他の項目							
減価償却費及び償却費	33,445	16,580	12,383	5,274	67,684	3,107	70,791

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本

アジアパシフィック事業・・・ベトナム、タイ、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア等

欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等

米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	629,640	288,998	241,812	108,466	1,268,917
当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	653,199	353,152	298,568	145,477	1,450,397

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントごとの非流動資産の残高は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月31日	367,309	165,098	505,604	72,270	1,110,283
2022年12月31日	357,629	175,931	528,982	84,827	1,147,371

非流動資産（有形固定資産、使用権資産、無形資産及びのれん）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	68,676	82,317
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	68,676	82,317
期中平均普通株式数 (株)	308,999,994	308,999,936
1株当たり当期利益 (円)	222.25	266.40

(重要な後発事象)

該当事項はありません。